

日本のインフレいつまで続く

インフレの流れはいつまで続くのだろうか。この点は、今後のビジネス環境や政策動向を考える上で重要な鍵となる。

少し前までは、インフレは収まってくるだろうという見方が強かった。日銀の政策運営にも、その傾向が出ている。インフレ率は高止まりしているのに、政策金利は0・5%という低い水準を維持してきた。「拙速に金利を上げなくても、すぐに激しいインフレになることはないし、逆にデフレに戻っても困る」という考え方が見えるようだ。

講演会などの場で聴衆



伊藤元重の

エコノオッチ

に質問してみても、少し前までは「日本のデフレはいずれ収まるだろう」という見方をする人が多かった。ところが、この1～2年は「インフレがしばらくは持続するだろう」と考える人が増えている。インフレ率の上昇基調が続いていることが、そうした予想の変化につながっているのだろう。

少し前に日本でインフレが始まった時、それは輸入型のものであった。欧米でのインフレや円安で輸入物価が上昇した。ただ、経済の大半を占めるサービス分野のコストは変わらなかったで、

賃金上昇、物価動向を左右

日本の消費者物価の上昇スピードは鈍かった。状況が大きく変わったのは、賃金上昇が始めてからだ。サービスを含む全ての産業で人件費が上昇し始め、消費者物価を引き上げていった。賃金上昇が物価を引き上げ、それがまた賃金を引き上げるという国内型のインフレのサイクルが回り始めた。

日本のインフレが続くのか、それともインフレ率が低下していくのかは、賃金上昇の流れが続くかどうかにかかっていることになる。賃金上昇の傾向が続けば、物価の上昇も続くということだ。産業界の中には「もう春闘で3年連続もこれだけ賃上げが続いたので、さす

が賃金上昇のペースは落ちてくるだろう」という見方をする人が多いように見える。物価上昇に賃金上昇が追いつかず実質賃金下がることも多い点も、そうした見方を促しているのかもしれない。

ただ、最近の賃上げが労働力不足による面が多いことを考えると、近い将来に賃金上昇が止まるとも考えられない。日本では世界に先駆けて少子高齢化が進んでいる。それでも、これまでは女性の労働参加率の上昇や、外国人労働者の活用拡大で労働力不足を補ってきた。今世紀の初めには日本の女性の労働参加率は主要国の中で非常に低いものであったが、今や最も高い水準に近くなっている。外国人労働者の活用の面でも、諸外国との取り合いの中で日本が十分な労働力を確保することが困難になりつつある。

日本における労働力不足は、今後も深刻な状況が続いていくのは間違いない。問題は、その状況がどこまで賃金を引き上げるのかということだ。一般論で言えば、労働市場での供給不足は賃金上昇を促すだろう。また、日本の賃金が海外との比較で非常に安いことも調整の要因となる。いずれにしても、今後の賃金上昇の行方は日本の物価動向にも大きな影響を及ぼすだろう。

(東京大学名誉教授)